

貸 借 対 照 表

(2026 年 3 月 3 1 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,290,805	流 動 負 債	1,955,264
預 金	5,147,876	預 り 金	233,880
前 払 費 用	6,433	未 払 金	232,037
未 収 収 益	1,107,510	未 払 費 用	1,266,998
立 替 金	28,725	未 払 消 費 税	31,373
そ の 他 の 流 動 資 産	259	未 払 法 人 税	84,855
固 定 資 産	466,936	賞 与 引 当 金	106,119
投資その他の資産	466,936	固 定 負 債	429,340
敷 金	28,326	退 職 給 付 引 当 金	349,055
未 収 入 金	78,613	長 期 未 払 費 用	33,689
貸 倒 引 当 金	△ 78,613	賞 与 引 当 金	46,595
繰 延 税 金 資 産	427,609	負 債 合 計	2,384,605
そ の 他	11,000	純 資 産 の 部	
資 産 合 計	6,757,742	株 主 資 本	4,373,136
		資 本 金	3,078,000
		資 本 剰 余 金	1,830,000
		資 本 準 備 金	1,830,000
		利 益 剰 余 金	△ 534,863
		そ の 他 の 利 益 剰 余 金	△ 534,863
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 534,863
		純 資 産 合 計	4,373,136
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,757,742

(注)記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

損 益 計 算 書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
委 託 者 報 酬	2,947,625	
運 用 受 託 報 酬	112	
そ の 他 営 業 収 益	3,417,761	6,365,498
営 業 費 用		
支 払 手 数 料	1,324,202	
そ の 他 営 業 費 用	1,012,525	2,336,727
一 般 管 理 費		3,547,242
営 業 利 益		481,528
営 業 外 収 益		
雑 収 益	13,872	13,872
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	12,124	
雑 損 失	2,104	14,228
経 常 利 益		481,171
特 別 損 失		
割 増 退 職 金	7,658	7,658
税 引 前 当 期 純 利 益		473,513
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		52,078
法 人 税 等 調 整 額		△427,609
当 期 純 利 益		849,044

(注)記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

株主資本等変動計算書
(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	△ 1,383,907	3,524,092
当期変動額				
剰余金の配当			-	-
当期純利益			849,044	849,044
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	849,044	849,044
当期末残高	3,078,000	1,830,000	△ 534,863	4,373,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	108	108	3,524,200
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			849,044
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 108	△ 108	△ 108
当期変動額合計	△ 108	△ 108	848,936
当期末残高	-	-	4,373,136

(注)記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券： 市場価格のない株式等以外のもの
 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- (2) デリバティブ取引の計上基準及び評価方法
 時価法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
 貸倒引当金： 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金： 従業員等に対する賞与の支払及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の支払に備えるため、当社所定の計算基準により算出した支払見込額の当事業年度末における負担分を計上しております。
- 退職給付引当金： 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 収益の計上基準
 当社は、投資運用業の契約に基づき顧客の資産を管理・運用する義務を負っています。契約における履行義務の充足に伴い、契約により定められたサービス提供期間にわたって収益を認識しております。具体的には以下の通りです。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。また、当社の関係会社から受取る運用受託報酬及び振替収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する短期金銭債権および短期金銭債務は下記のとおりです。

短期金銭債権	4,425,093 千円
短期金銭債務	285,823 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
一般管理費	343,686 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における株式の種類及び株式数
普通株式 61,560 株
- (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当ありません
- (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当ありません

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	574,196 千円
減価償却費超過額	239,959 千円
未払費用	173,245 千円
退職給付引当金	110,022 千円
賞与引当金	29,272 千円
貸倒引当金	24,779 千円
未払事業税	11,517 千円
その他	1,378 千円
繰延税金資産小計	1,164,370 千円
評価性引当額	△ 736,761 千円
繰延税金資産合計	427,609 千円
繰延税金資産の純額	427,609 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達を行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
未収入金	78,613		
貸倒引当金(*1)	(78,613)		
	-	-	-
資産計	-	-	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	259	259	-
デリバティブ取引計	259	259	-

(*1) 未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*3) 預金、預り金、未払金、未収収益及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

(単位:千円)

区分	為替予約取引	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	売建				
	ユーロ	29,363	-	△ 138	△ 138
	買建				
	ユーロ	299,930	-	397	397
合計		329,293	-	259	259

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の貸借対照表日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	5,147,876	-	-
未収収益	1,107,510	-	-
合計	6,255,386	-	-

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	4,891 百万ユーロ	銀行業	(被所有) 間接 79 %	資金預入 サービスの授受	*2 IT、管理部門サービス	136,988	*1 預金 未収収益 未払費用	4,354,186 70,907 14,619
親会社	DWS Group GmbH & Co. KGaA	ドイツ フランクフルト	200,000 千ユーロ	投資運用業	(被所有) 直接 100 %	サービスの授受	*2 IT、管理部門サービス	199,547	未払費用	271,204

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	ドイツ証券株式会社	東京都 港区	43,796 百万円	証券業	なし	サービスの授受 役員の兼任	*2 IT、管理部門サービス	633,531	未払費用	317,332
親会社の 子会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 IT、管理部門サービス *3 その他営業収益	127,092 1,051,975	未払費用	63,750
親会社の 子会社	DWS International GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*2 IT、管理部門サービス *3 その他営業収益 *4 委託調査	118,056 427,258 74,135	未収収益 未払費用	116,947 162,540
親会社の 子会社	DWS Investments UK Limited	英国 ロンドン	82,000 千ポンド	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 IT、管理部門サービス *3 その他営業収益	83,818 849,346	未収収益	261,306
親会社の 子会社	DWS Group Services UK Limited	英国 ロンドン	21,500 千ポンド	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 IT、管理部門サービス	119,100	未収収益 未払費用	1,737 121,598

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 当座預金口座を開設しております。
- * 2 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用若しくは受領した収益の計上を行っております。
- * 3 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- * 4 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	71,038	円	60 銭
1株当たり当期純利益	13,792	円	14 銭